



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ファイバークート 上場取引所 東 札
 コード番号 9450 URL https://www.fibergate.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪又 将哲
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画本部長 (氏名) 濱渦 隆文 (TEL) 011(204)6121
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有（決算補足説明資料は、適宜、当社ホームページに掲載いたします。）
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	10,624	25.1	1,652	6.0	1,604	3.9	1,073	5.3
2021年6月期	8,491	14.4	1,559	26.3	1,543	27.0	1,019	41.0

(注) 包括利益 2022年6月期 1,074百万円 (5.4%) 2021年6月期 1,020百万円 (41.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	52.60	52.52	30.9	14.3	15.6
2021年6月期	50.11	49.78	31.9	18.8	18.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	13,087	3,279	25.1	160.74
2021年6月期	9,397	3,677	39.1	180.40

(参考) 自己資本 2022年6月期 3,279百万円 2021年6月期 3,677百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	2,295	△2,626	436	2,303
2021年6月期	1,710	△2,256	1,326	2,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	4.00	4.00	81	8.0	2.5
2022年6月期	—	0.00	—	4.50	4.50	91	8.5	2.6
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		11.0	

(注) 2023年度においては2022年度の配当性向以上を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ安定的な配当の維持に努めてまいります。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	21.4	2,020	22.2	1,960	22.2	1,300	21.2	63.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	20,591,200株	2021年6月期	20,487,800株
② 期末自己株式数	2022年6月期	191,744株	2021年6月期	103,672株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	20,411,050株	2021年6月期	20,342,807株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	8,921	9.4	1,284	△1.1	1,262	△1.7	851	0.5
2021年6月期	8,151	13.6	1,298	29.8	1,284	30.8	847	48.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	41.71	41.65
2021年6月期	41.66	41.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	10,233	2,411	23.6	118.22
2021年6月期	8,295	3,033	36.6	148.83

(参考) 自己資本 2022年6月期 2,411百万円 2021年6月期 3,033百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年6月期の個別業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,630	19.2	1,640	30.0	1,080	26.9	52.91

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年7月に子会社（株式会社オフグリッドラボ（100%））を設立し、2022年6月期第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。また、2022年4月に子会社である株式会社FGスマートアセットが株式会社TMアセット（100%）の株式を取得し、2022年6月期第4四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年8月18日（木曜日）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

※ 自己株式に関する情報

当社は、2022年6月期連結会計年度末191,744株を連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2022年6月期連結会計年度151,634株)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、詳細は「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っております。なお詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較分析をしております。

(1) 当期の経営成績の概況

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円、銭)
当連結会計年度	10,624	1,652	1,604	1,073	52.60
前連結会計年度	8,491	1,559	1,543	1,019	50.11
前年同期間増減率(%)	25.1	6.0	3.9	5.3	5.0

当連結会計年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言やまん延防止措置が2021年9月末で解除されたものの、変異株の出現により2022年1月から3月まで再度のまん延防止措置が発令され、3月で解除されたものの4月以降も感染者の拡大が続いております。また、国際情勢の不安定化や円安の進行など、今後の国内外の感染症の動向や景気変動についても引き続き注視が必要な状況となっております。

このような状況下で当社グループは、主力のホームユース事業の堅調さを維持するとともに人流回復効果等によるビジネスユース事業の伸長に努めてまいりました。

また、新世代SDGsエコロジーマンションであるReunir Graciasu川口が2022年3月に完成いたしました。太陽光発電及び蓄電設備、BCPに対応した衛星通信Wi-Fi、エントランス及びエレベーター前に顔認証システムを設置した非接触型IoT完備の新世代型高性能住宅であり、再生可能エネルギー(電力)のトライアルなどを今後進めてまいります。

(事業セグメント)

ホームユース事業におきましては、前年から引き続きサービス提供戸数が堅調に増加しているとともに、ネットワークカメラ等の付加価値サービスの提供に努めてまいりました。一方で、世界的な半導体不足や円安による機器の製造コストの増加、通信量増加に伴う回線利用コスト増加に加え、人員増加により人件費も増加傾向にあります。

以上の結果、セグメント売上高8,141百万円(前年同期比15.2%増)、セグメント利益2,318百万円(前年同期比23.9%増)と増収増益になりました。なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は143百万円、セグメント利益は143百万円増加しております。

ビジネスユース事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響により、飲食店向けの通信サービスの需要等に回復の兆しは見られたものの、再度の感染拡大により依然として厳しい状況にあります。一方で医療施設向けのWi-FiサービスやBCP対応の衛星通信Wi-Fiサービス等の新規サービスを展開しております。また、ホームユース事業と同様に世界的な半導体不足、円安や通信量増加によるコスト増加及び人員の増加による人件費の増加は避けられず、利益率は減少傾向にあります。

以上の結果、売上高1,244百万円(前年同期比8.1%減)、セグメント利益235百万円(前年同期比46.7%減)と減収減益になりました。なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は11百万円、セグメント利益は11百万円増加しております。

不動産事業におきましては、2022年4月に新たにグループ会社となった株式会社TMアセットによる不動産売買が業績に寄与した他、株式会社FGスマートアセットにおける不動産賃貸及び不動産売買が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高1,238百万円（前年同期は70百万円）、セグメント利益59百万円（前年同期は6百万円）と増収増益になりました。なお、収益認識会計基準の適用による影響はありません。

その他事業におきましては、2021年7月1日に設立した連結子会社である株式会社オフグリッドラボの研究開発費の計上が主であります。

以上の結果、売上高は0百万円、セグメント利益は△7百万円となりました。なお、収益認識会計基準の適用による影響はありません。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,624百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益1,652百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益1,604百万円（前年同期比3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,073百万円（前年同期比5.3%増）となり、売上高及び各利益において過去最高値を更新することができました。なお、収益認識基準の適用により、売上高は155百万円、営業利益・経常利益は155百万円増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減率 (%)
総資産 (百万円)	9,397	13,087	39.3
純資産 (百万円)	3,677	3,279	△10.8
自己資本比率 (%)	39.13	25.06	△36.0
1株当たり純資産額 (円)	180.40	160.74	△10.9
借入金の残高 (百万円)	4,236	6,500	53.4
社債の残高 (百万円)	210	150	△28.6

(資産)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比3,689百万円増加の13,087百万円となりました。これは流動資産が2,108百万円増加し、固定資産が1,582百万円増加したこと等によるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が107百万円、売掛金140百万円、契約資産が197百万円、商品が343百万円及び販売用不動産が1,370百万円増加したことによるものであります。固定資産の増加は、建物が229百万円、当社通信サービス提供用の通信設備が707百万円、のれんが102百万円及び繰延税金資産が445百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比4,087百万円増加の9,808百万円となりました。

これは主に、契約負債が1,958百万円、短期借入金が664百万円及び長期借入金（1年内返済予定含む）が1,599百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末比399百万円減少の3,279百万円となりました。これは主に収益認識会計基準の適用に伴い、累積的影響額として利益剰余金の期首残高1,302百万円の減少を加味したことにより、利益剰余金が310百万円減少したことによるものであります。また、収益認識会計基準の適用に伴う累積的影響額を利益剰余金の期首残高に加味したことから、自己資本比率は25.06%（前連結会計年度は39.13%）になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710	2,295	34.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,256	△2,626	16.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,326	436	△67.1
現金及び現金同等物の増減額	781	107	△86.3
現金及び現金同等物の期首残高	1,415	2,196	55.2
現金及び現金同等物の期末残高	2,196	2,303	4.9

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,303百万円となり、前連結会計年度末比で107百万円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は2,295百万円（前連結会計年度は1,710百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,584百万円及び減価償却費1,215百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は2,626百万円（前連結会計年度は2,256百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,200百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出331百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は436百万円（前連結会計年度は1,326百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,791百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が1,764百万円、社債の償還による支出が160百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	37.31	38.80	39.13	25.06
時価ベースの自己資本比率 (%)	576.05	440.59	333.60	148.24
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.8	2.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.2	94.7	91.3	93.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金（1年以内返済分を含む。）、社債（1年以内返済分を含む。）およびリース債務（1年以内返済分を含む。）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、2023年度より配当方針を見直しております。そのため2022年度においては変更前の配当方針にもとづき配当を決定し、2023年度以降は変更後の配当方針によって配当を決定する予定であります。

(変更前)

株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しつつも、ストック型収益の拡大のための成長投資を優先し、業績拡大による企業価値の向上を目指すことが株主の皆様に対する最大の利益還元につながると考え、成長投資を優先し業績拡大を目指していく方針は変わらないものの、期末時点において、期初想定 of 当期純利益を超過した場合に、超過分を原資とし、配当の増減については当期における経営及び財政状況、並びに配当の安定性・継続性を鑑み、配当額を決定してまいります。

(変更後)

成長投資による業績拡大を目指すとともに株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして捉えております。株主の皆様に対する利益配当につきましては、前年の配当性向以上を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ安定的な配当の維持に努めてまいります。

以上を踏まえ、当面は期末配当のみを予定とし、当連結会計年度末時点の株主様に対し、保有株式1株当たり4.5円の期末配当を実施いたします。

次期の配当につきましては上記基本方針に基づき、1株あたり7.0円の期末配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、従前から掲げておりました営業利益20億円の目標を超える水準を実現すべく、更なる成長加速と攻める姿勢を強化する方針であります。特にビジネスユース事業についてはホテル、病院介護、BCP対応などの施設Wi-Fi需要を開拓し、事業拡大にまい進してまいります。ホームユース事業については国内通信需要の引き続きの拡大を元に安定成長を図ります。不動産事業は現在保有している賃貸不動産による家賃収益に加え、回転期間の短い物件に対しての投資を進めてまいります。その他事業については主に再生可能エネルギー（電力）事業のため、引き続き研究開発費用が先行する見込みです。

現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、連結の業績予想を算定いたしました。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	2022年6月期実績	2023年6月期予想	増減	増減率(%)
売上高	10,624	12,900	2,276	21.4
営業利益	1,652	2,020	368	22.2
経常利益	1,604	1,960	356	22.2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,073	1,300	227	21.2

(連結セグメント別売上高の見通し)

(単位：百万円)

セグメント		2022年6月期実績	2023年6月期予想	増減	増減率(%)
Wi-Fi 事業	ホームユース事業	8,141	9,320	1,179	14.5
	ビジネスユース事業	1,244	1,830	586	47.1
不動産事業		1,238	1,740	502	40.5
その他		0	10	10	—
合計		10,624	12,900	2,276	21.4

以上の背景により、当社グループの2023年6月期は、売上高12,900百万円、営業利益2,020百万円、経常利益1,960百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。同日に公表致しました決算説明資料をご参照ください。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196	2,303
売掛金	1,234	1,375
契約資産	—	197
商品	310	654
販売用不動産	55	1,426
貯蔵品	1	0
前渡金	16	0
前払費用	85	61
その他	26	15
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	3,920	6,028
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	154	384
工具、器具及び備品(純額)	12	35
通信設備(純額)	4,841	5,549
リース資産(純額)	5	2
構築物(純額)	10	22
土地	209	209
建設仮勘定	11	0
有形固定資産合計	5,246	6,204
無形固定資産		
のれん	—	102
ソフトウェア	26	89
ソフトウェア仮勘定	47	20
水道施設利用権	1	2
無形固定資産合計	75	214
投資その他の資産		
投資有価証券	13	51
敷金	32	34
繰延税金資産	105	550
破産更生債権等	0	0
その他	2	2
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	152	637
固定資産合計	5,475	7,057
繰延資産		
創立費	1	1
社債発行費	1	0
繰延資産合計	2	1
資産合計	9,397	13,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	522	478
短期借入金	53	718
1年内償還予定の社債	160	50
1年内返済予定の長期借入金	946	1,832
リース債務	4	2
未払金	178	192
未払費用	20	24
未払法人税等	298	181
契約負債	—	1,958
賞与引当金	63	80
株主優待引当金	23	32
その他	106	93
流動負債合計	2,378	5,645
固定負債		
社債	50	100
長期借入金	3,236	3,950
リース債務	2	—
繰延税金負債	—	75
退職給付に係る負債	27	36
その他	25	0
固定負債合計	3,341	4,162
負債合計	5,720	9,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	488	494
資本剰余金	406	411
利益剰余金	2,882	2,572
自己株式	△100	△200
株主資本合計	3,677	3,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
純資産合計	3,677	3,279
負債純資産合計	9,397	13,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,491	10,624
売上原価	4,140	5,785
売上総利益	4,351	4,839
販売費及び一般管理費	2,791	3,187
営業利益	1,559	1,652
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	1	—
ポイント収入額	3	1
その他	0	0
営業外収益合計	6	2
営業外費用		
支払利息	18	24
為替差損	—	6
社債発行費償却	1	0
融資解約違約金	—	17
その他	1	0
営業外費用合計	21	50
経常利益	1,543	1,604
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	27	19
減損損失	39	1
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	66	20
税金等調整前当期純利益	1,477	1,584
法人税、住民税及び事業税	501	417
法人税等調整額	△44	92
法人税等合計	457	510
当期純利益	1,019	1,073
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,019	1,073

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	1,019	1,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	0	1
包括利益	1,020	1,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,020	1,074
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	479	397	1,934	△100	2,710	△0	△0	△0	2,710
当期変動額									
新株の発行	9	9			18				18
剰余金の配当			△71		△71				△71
親会社株主に帰属する当期純利益			1,019		1,019				1,019
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	0	0	0	0
当期変動額合計	9	9	948	△0	966	0	0	0	967
当期末残高	488	406	2,882	△100	3,677	0	0	0	3,677

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	488	406	2,882	△100	3,677	0	0	0	3,677
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△1,302	—	△1,302	—	—	—	△1,302
会計方針の変更を反映した当期首残高	488	406	1,580	△100	2,374	0	0	0	2,375
当期変動額									
新株の発行	5	5			10				10
剰余金の配当			△81		△81				△81
親会社株主に帰属する当期純利益			1,073		1,073				1,073
自己株式の取得				△100	△100				△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	1	1	1
当期変動額合計	5	5	992	△100	902	△0	1	1	904
当期末残高	494	411	2,572	△200	3,277	△0	1	1	3,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,477	1,584
減価償却費	995	1,215
減損損失	39	1
のれん償却額	—	5
社債発行費償却	1	0
固定資産除却損	27	19
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	8
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	18	24
売上債権の増減額(△は増加)	△161	△140
契約資産の増減額(△は増加)	—	△24
棚卸資産の増減額(△は増加)	△94	220
仕入債務の増減額(△は減少)	24	△21
契約負債の増減額(△は減少)	—	△119
為替差損益(△は益)	0	△0
その他	△104	58
小計	2,258	2,849
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△18	△24
法人税等の支払額	△528	△529
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710	2,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10	△40
投資有価証券の売却による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△2,207	△2,200
無形固定資産の取得による支出	△37	△53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△331
敷金の差入による支出	△0	△2
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,256	△2,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△146	644
長期借入れによる収入	2,459	1,791
長期借入金の返済による支出	△701	△1,764
社債の発行による収入	—	100
社債の償還による支出	△220	△160
リース債務の返済による支出	△11	△4
自己株式の取得による支出	△0	△100
配当金の支払額	△70	△81
ストック・オプションの行使による収入	18	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,326	436
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	781	107
現金及び現金同等物の期首残高	1,415	2,196
現金及び現金同等物の期末残高	2,196	2,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は初期導入サービスと月額利用料サービスを別々の履行義務として、初期導入サービスはサービス提供が完了した時点で収益を計上し、月額利用料サービスをサービス期間に応じて収益を計上していましたが、原則として初期導入サービスと月額利用料サービスを一体の履行義務として認識し、両者を月額利用料サービスのサービス期間に応じて収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は155百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ155百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,302百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」及び「固定負債」に表示していた「その他」の一部を「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」の一部を「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントを識別するために用いた方法は、製品・サービス別であり、次の三つの報告セグメントであります。

- ① ホームユース事業
インターネット無料マンションの構築、保守、運営、サポート、PB提供等
- ② ビジネスユース事業
フリーWi-Fiの構築、保守、運営、サポート、PB提供等
- ③ 不動産事業
不動産の売買、賃貸等

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「不動産事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報につきましては変更後の区分により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の「ホームユース事業」の外部顧客への売上高は143百万円増加し、セグメント利益は143百万円増加しております。また「ビジネスユース事業」の外部顧客への売上高は11百万円増加し、セグメント利益は11百万円増加しております。「不動産事業」は影響ありません。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,067	1,353	70	8,491	—	8,491	—	8,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,067	1,353	70	8,491	—	8,491	—	8,491
セグメント利益	1,871	441	6	2,319	—	2,319	△759	1,559
セグメント資産	6,135	265	425	6,826	—	6,826	2,570	9,397
その他の項目								
減価償却費	964	8	3	976	—	976	19	995
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,073	30	162	2,266	—	2,266	37	2,303

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△759百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,570百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額19百万円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37百万円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注 3)
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,141	1,244	1,238	10,624	0	10,624	—	10,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,141	1,244	1,238	10,624	0	10,624	—	10,624
セグメント利益	2,318	235	59	2,613	△7	2,606	△953	1,652
セグメント資産	7,478	316	2,161	9,956	1	9,957	3,129	13,087
その他の項目								
減価償却費	1,168	9	8	1,186	0	1,186	28	1,215
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,870	37	283	2,191	2	2,193	88	2,282

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー(電力)事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△953百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,129百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額28百万円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額88百万円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 USEN-NEXT LIVING PARTNERS	1,456	ホームユース事業

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 USEN-NEXT LIVING PARTNERS	1,846	ホームユース事業
積水ハウス不動産東京株式会社	1,086	ホームユース事業、不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	1	25	—	27	—	12	39

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	1	—	1	—	—	1

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	ホームユース事業	ビジネスユース事業	不動産事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	5	5	—	—	5
当期末残高	—	—	102	102	—	—	102

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	180.40円	160.74円
1株当たり当期純利益金額	50.11円	52.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.78円	52.52円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,019	1,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,019	1,073
普通株式の期中平均株式数(株)	20,342,807	20,411,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	137,216	28,903
(うち新株予約権(株))	(137,216)	(28,903)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。